

『公共事業と環境の価値－CVMガイドブック』

栗山浩一著(築地書館、1997年11月)

小中山 彰

本書は、環境の価値を金額で評価する手法として世界中で注目が集まり始めているCVM (Contingent Valuation Method: 仮想評価法)をわが国に初めて包括的に一冊の本の形で紹介するものである。一部の研究者を除いて、CVMはわが国では未だあまり知られていない。しかし、米国では80年代の中頃から環境破壊の損害賠償に対する裁判や環境政策の立案の中で実際にCVMが用いられるようになった。そのため、その妥当性や信頼性を巡って、研究者の間だけではなく、市民団体、企業、そして司法・行政に携わる人々の間でも大きな論争を巻き起こし、広く注目をあびている。環境の汚染や破壊は開発事業によって引き起こされることが多い。そのため、地球規模の環境問題の激化と相まって、世界中の様々な地域で、開発か環境保護かを巡る論争や対立が深刻なものとなっている。特に、わが国では、長引く不況の中、政治・行政改革の中心的問題の一つである行政主導による従来型の開発を主目的とした公共事業プロジェクトの正当性や有効性のあり方が問われている。したがって、CVMを紹介する本書の出版は非常にタイムリーで意味のあるものと評価できる。

CVMは、景観、野生生物や地球環境のように公共財的性質を持つため市場価格が存在しなかったり、新製品のように市場データが利用できない財やサービスの価値を、アンケートを使って人々から直接聞き出す手法の一つである。個人が実際に行った選択行動の観察データが利用できない場合、研究者が仮想的な状況を設定して、その状況の中

で個人がどのように行動するかを調査する方法はマーケティングなどでもしばしば使われる。CVMでは、ある環境が変化(改善または破壊)することを仮想的に設定して、それに対して、人々が最大支払っても構わない金額(支払い意志額)や最低補償されなければならない金額(受け入れ補償額)を直接にたずね、環境の価値を推定する。このため、得られる結果は、状況設定や質問方法に大きく左右されることになり、CVMによる評価結果の信頼性と妥当性を巡って様々な論争が巻き起こることになった。当然、論争で提起された問題点が全て解決されているわけではないが、現在、米国ではCVMは実際の政策適用の段階に達し、研究の場と政策適用の場で、理論の検証・発見および手法の進歩・改良がなされている。

本書は5つの章と6つの付録から構成されている。主要な用語と理論について簡単な解説は載せられているが、本書を読むためにはマイクロ経済学(特に消費者行動の理論)と計量経済学のある程度の知識は必要であると考えられる。

第1章「失われる生態系」は本書の序にあたる部分である。

第2章「CVMとは」で、著者は環境の価値の分類とその評価手法を整理・概観し、その枠組みの中でCVMの位置づけと解説を行っている。CVMが何を明らかにしてくれるのか、またCVMはどのような問題を持っているかが要領よく、かつ分かり易く説明されている。

第3章「原油流出事故の損害評価」で、著者は1989年のアメリカ・アラスカ沖におけるエクソン社のタンカー、バルディーズ号による原油流出事故が引き起こした生態系破壊の損害額をCVMがどのようなプロセスで評価したかを概説する。その中で、実際に使われた質問票のサンプルが提示され、それがどのようなプロセスを経てデザインされ、どのような解析手法が用いられ、どのような結果が得られたかが解説されている。また、この章では、米国においてCVMがどのような歴史的契機、社会的背景そして批判を経て政策に適用されるようになったかも説明されている。加えて、1993年1月に発表された商務省国家海洋大気管理局(National Oceanic and Atmospheric Administration: NOAA)によるCVM適用に関するガイドラインの要約表も載せられている。CVMを環境問題に実際に適用してみることを考えている人には、付録Aのガイドラインの翻訳部分と合わせて参考資料として使用できるような配慮がなされている。

第4章「ダム開発による生態系破壊」では、著者が実際にCVMを用いて行ったダム開発による生態系破壊評価の事例研究が報告されている。CVM評価プロセスをより詳しく知りたいと願う読者には有益な章である。

4章までに、海外とわが国におけるCVMによる評価の主要事例の大半が要約されて紹介され、CVMの理論的問題点も要領よくまとめられている。著者は本書をあくまでも入門書と位置づけていると思われるので、CVMのあまり詳しい理論的考察はなされていないが、リーディングリストや引用文献に載っている文献を参考にして、CVMに関する理解を深めるためにさらに何を読めば良いかが解るよう配慮されている。

第5章「公共事業とCVM」では、著者はわが国の公共事業の問題点を考察し、問題解決にCVMがどのような役割を果たせるのか、またわが国においてCVMが政策立案に適用されるようになるためには何が必要とされなければならないかなどを議論する。

本書全体を貫く著者の主張は、わが国における環境破壊をめぐる開発と保護の対立は、環境の価値が適正に評価されていないため、開発と保護の客観的な費用・便益分析がなされておらず、またそれを制度的・政策的に要求し、適用できるシステムも整備されていないためであるという点である。CVMという評価手法を検討する過程で、公共事業と環境保護においてわが国では何が必要とされなければならないかを著者は議論しているとも言える。環境問題は理念的、感情的な議論だけでは解決されない。わが国でも、環境価値の数量的分析が行われ、それが政策に反映されることを望むのは著者だけではあるまい。

CVM開発に主に貢献してきたのは主流派の経済学者ではなく、農業経済学や社会心理学を専攻する研究者であった。そのため、経済学を専攻する者にはCVMの理論的視点や分析的手法に“新しさ”を発見するか、“うさんくささ”を感じるか、意見や見解の分かれるところがあるかもしれない。だからといって、本書が分かり易く、よくまとまったCVMの入門書であることの価値を何ら減ずることはないことを明言しておく。

(こなかやま あきら
東海大学 政治経済学部)